

# 第4回愛知県国家戦略特別区域会議 愛知県提出資料

平成29年1月20日



# 今回、区域計画に追加予定の特定事業

## ■ 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進

今回認定申請

### 特例の概要

創業を希望する外国人が、在留資格「経営・管理」を取得するにあたり、通常は上陸時に求められる要件(※)について、愛知県が創業活動確認証明書を交付することにより、**上陸後6か月間猶予**

※ ①事業所の確保、②500万円以上の投資 or 常勤雇用2人以上 など

### 事業実施の手順

愛知県が2か月に1回程度、進捗状況を確認



国際的な経済活動拠点の形成  
産業の国際競争力の強化

### 愛知県の創業支援機関等による支援

#### (公財)あいち産業振興機構

##### <創業プラザあいち>

- ・創業コーディネーターによる相談
- ・交流・情報提供スペースの提供

##### <よろず支援拠点>

- ・コーディネーターによる相談
- ・売上拡大、経営改善、販路拡大、WEBマーケティング、補助金活用等

##### <セミナー・講座の開催>

- ・あいち創業道場
- ・女性起業家セミナー
- ・起業家経営ゼミナール

#### あいちベンチャーハウス

- ・事業スペース無料提供
- ・インキュベーションマネージャーによるサポート



日本一ビジネスしやすい地域の実現として  
2030年に開業率7%を目標(2013年度:5.24%)

## 【目的】

中部圏の玄関口である名古屋駅地区において、多言語対応で多機能な歩行者案内板の設置等により、滞在者や国内外からの来訪者の利便性を高める等、国際競争力の強化や国際的な経済活動の拠点の形成を図り、スーパーターミナルの玄関口のおもてなし機能を強化する。

## 【事業主体】

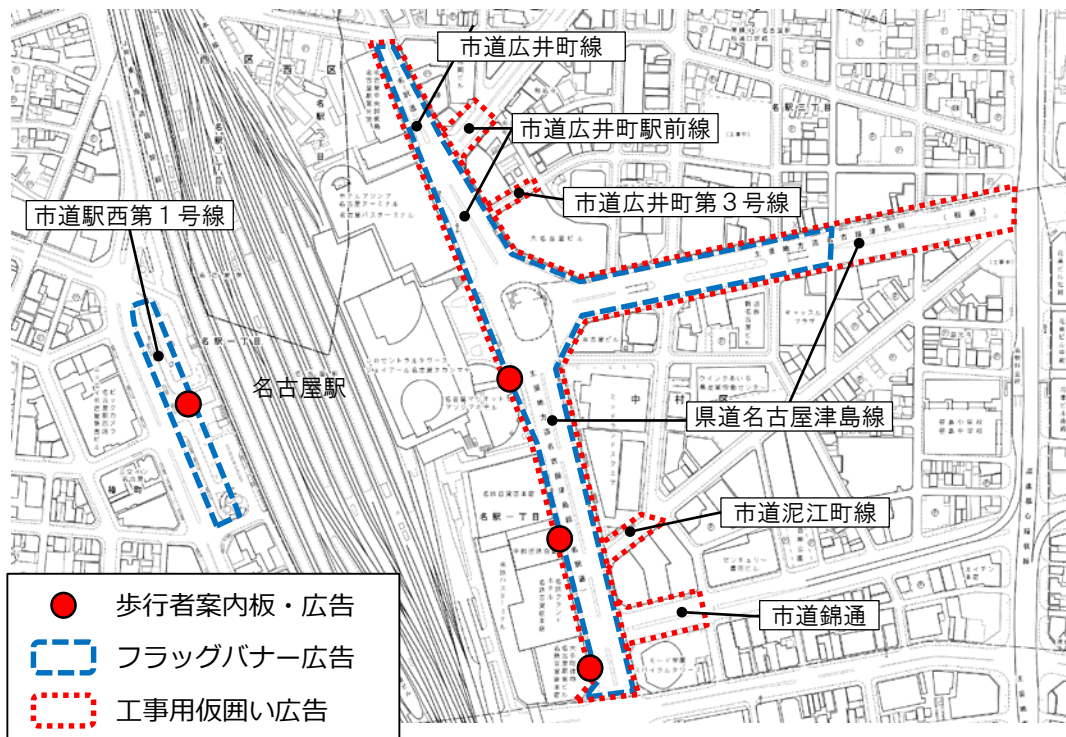
### 名古屋駅地区街づくり協議会

名古屋駅地区を多くの方が訪れ・働き・学び・住みたい街にするために、魅力向上について行政とともに考え、提言し、活動する任意団体。

会員：109法人

(正会員：50法人、賛助会員：59法人)

## 【事業エリア】



歩行者案内板・広告



フラッグバナー広告



工事用仮囲い広告



# 市民農園と農家レストランのコラボによる6次産業化の推進、 都市近郊農業のメリットを愛知から発信！

## 市民農園

- 都市住民の「農」に対する関心の高まり。
- 市街地に近接した農業振興地域という好立地。



おしゃれな菜園を始めませんか  
**郊外田園クラブ**  
ガーデニングエイジの市民農園

100組200名の近隣住民が余暇を楽しむ  
日進市有数の大規模市民農園！



- 愛知県では**民間初**の市民農園整備促進法の指定を受けた市民農園として平成25年にオープン！
- 農業体験だけでなく、料理講座やフラワーアレンジなど、**農に関わる多様な講座を開設**し利用者に好評
- 平成28年には農地所有適格法人、認定農業者となり地域の農業の担い手としても活躍



## 農家レストラン

- 「農作業の後に食事や喫茶を楽しめる施設があると良いね」という**農園利用者からの声**も受け、広く都市住民に**田園の魅力**をアピールすべく、**レストランの設置**を計画。



市民農園の人気コンテンツである“料理講座”のメニューを提供



市民農園に隣接し、郊外の田園風景を楽しみながら食事ができる

## ■ 医療ツーリズムの推進

海外からのニーズが高く、日本が国際的優位性を有する医療分野について、日本の医療を迅速に提供するため、できるだけ早期に治療が必要な外国人患者の医療滞在ビザ発給を迅速化する。



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」  
(提供：藤田保健衛生大学病院)

## ■ 農業分野の外国人材の受入れ拡大

労働力不足による成長・発展のボトルネックを解消し、競争力のある「強い農業」の実現に向け、特定の要件を満たす外国人材が農業に就労できるよう、在留資格「特定活動」に位置付ける。



キク農家で作業する外国人材

## ■ 国家戦略特区における産業人材の受入れ(「外国人雇用特区」)

産業の国際競争力を強化するため、真に必要な分野について、資格・能力を有する外国人に新たな在留資格「産業人材」を認め、我が国での就労・居住を許可する。



自動走行実証実験車両

## ■ 近未来技術の実証

自動走行、無人飛行ロボット、リハビリ遠隔医療・ロボットの実証プロジェクトに必要な、道路交通法(運転者が乗車していない状態での走行を可能とする)や薬機法(臨床研究データを治験データとして活用できるようにする)などの規制緩和を図る。



リハビリ支援ロボット

## ■ 有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用

日本初となる有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)により得られる運営権対価一時金を、県が実施する事業に活用できるようにする。